

子どもの発達障害

可能性を数値化

8大学が診断補助機器開発へ

全国8大学の研究者チームが、企業と共同で子どもの発達障害の可能性を数値化する診断補助機器の開発を進めている。日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受け、来年の臨床試験（治験）実施を目指す。短時間の操作で客観的な指標を得られ、早期に正確な診断をするための有力なツールになるとしている。



チームは千葉大、金沢大、福井大、浜松医科大学、大阪大の研究者でつくる「大阪大大学院連合小児発達学研究所」と、弘前大、鳥取大、佐賀大の研究者で構成する。約1分間、画面上の写真やイラストなどを追う視線の動きを分析する。5〜17歳が対象で特有の注視パターンを手がかりに、発達障害のうち自閉症スペクトラム障害（ASD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）がある可能性を数値で示す。

同研究科は2013年、社会性の発達傾向を把握する目的で視線を分析する装置を企業と共同開発した。16年には成人男性のASDを判別できたとの研究成果を発表。乳幼児健診で参考として導入している自治体もあるが、現状で、診断に結びつけることはしていない。チームはこの装置の対象を広げた上で、医療現場で、診断補助機器として活用できるような精度の高いプログラム作成に取り組んで

きた。同研究科によると、現状ではASD診断に最も客観性が高いとされる基準を使うためには国際資格が必須。ADHDは複数の基準を組み合わせて判定する。診断に時間がかかり、ばらつきが出ることが難点とされる。発達障害は適切な療育で改善する一方、治療が受けられず、うつ病などの2次障害を引き起こすケースもある。補助機器は短時間で

客観的に判定でき、患者にも説明しやすい利点があるといい、治験を経て厚生労働省から承認を得られれば、医療現場に登場する。

早期診断で早期療育に

大阪大の研究者らが開発を進める発達障害の診断補助機器は、親による子どもの障害への理解を深め、早期療育につながることを期待される。その上で「診断後、関係機関が連携してフォローする態勢づくりが大切だ」との声も上がる。大阪府八尾市の男性（18）は8歳の時に発達障害と診断された。言葉の後れを気にしていた母親は「診断結果に抵抗はなく、むしろ心が楽になった。早く分かれば療育に踏み出すきっかけになる」と語る。

総務省が2017年に公表した調査は「乳幼児健診での発達障害の発見割合は、市町村ごとにかんがいのばらつきがあり、一部では発見漏れが疑われる」と指摘した。専門家によると、障害と気付かれないまま両親から叱られたり、学校でいじめられたりすることで精神疾患などの2次障害を引き起こす恐れがある。大人になって診断される人の多くは複数の障害を併存しているという。

同じ調査で、支援計画を進学先に引き継ぐ仕組みも多くの自治体で不十分だとされるなど診断後の支援態勢にも課題がある。八尾市の男性の場合は、担当医が次々と代わって通院をやめた経緯もあり、母親が自ら息子に合った学校を見つけ、進学のたびに教員に事情を説明した。「行政の助けが必要だが、理解不足が目立つ。現場はもっと研修してほしい」と求める。大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンターの峯川章子医師は「健診や医師の診断、保健師や学校などがリレー形式でみる環境づくりが大切だ」と話している。